

令和 7 年 度

当初予算事業説明書

福 祉 部

※各課、主な事業を掲載しています。

令和 7 年度当初予算総括表

1 歳入

(単位：千円)

課 名		令和 7 年度 当初予算額 (A)	令和 6 年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A) / (B) %
一般会計		40,951,349	39,299,314	104.2%
	福祉総務課	16,602,017	15,310,068	108.4%
	障がい福祉課	17,690,756	17,161,821	103.1%
	高齢者支援課	547,502	650,101	84.2%
	地域包括ケア推進課	906,687	888,513	102.0%
	介護保険課	617,041	610,587	101.1%
	保険年金課	4,587,346	4,678,224	98.1%
国民健康保険事業会計		69,448,301	71,386,267	97.3%
介護保険事業会計		87,244,950	85,444,049	102.1%
	高齢者支援課	446,728	465,410	96.0%
	地域包括ケア推進課	2,046,376	1,971,108	103.8%
	介護保険課	84,751,846	83,007,531	102.1%
後期高齢者医療事業会計		12,037,642	11,568,459	104.1%
計		209,682,242	207,698,089	101.0%

2 歳出

(単位：千円)

課 名		令和 7 年度 当初予算額 (A)	令和 6 年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A) / (B) %
一般会計		82,843,928	80,316,391	103.1%
	福祉総務課	22,368,371	21,005,260	106.5%
	障がい福祉課	26,954,298	26,338,871	102.3%
	高齢者支援課	1,778,556	1,942,779	91.5%
	地域包括ケア推進課	1,543,997	1,512,104	102.1%
	介護保険課	12,570,615	12,278,615	102.4%
	保険年金課	17,628,091	17,238,762	102.3%
国民健康保険事業会計		69,448,301	71,386,267	97.3%
介護保険事業会計		87,226,435	85,426,341	102.1%
	高齢者支援課	387,177	398,403	97.2%
	地域包括ケア推進課	2,910,129	2,804,723	103.8%
	介護保険課	83,929,129	82,223,215	102.1%
後期高齢者医療事業会計		12,037,642	11,568,459	104.1%
計		251,556,306	248,697,458	101.1%

令和7年度当初予算事業説明書

No. 1

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
福祉総務課	低所得者への支援		
	・ 生活困窮者自立支援事業	124,505 (特定) 82,393 (一般) 42,112	生活困窮者を包括的に支援するため、ワンストップ型の相談窓口を設置し、多重債務や就労、住居などの相談・支援を行うとともに、複合的な課題を抱える生活困窮者には、個々の状況に応じた支援プランを作成し、関係機関と連携しながら、就労準備支援、子どもの学習・生活支援や家計改善支援などの法定事業へ参加してもらい、早期の自立を目指す。
	援助を必要とする人への支援		
	・ 中国残留邦人地域生活支援事業	2,488 (特定) 2,488 (一般) 0	生活習慣等の相違から地域社会で様々な困難に遭遇している中国残留邦人等に対し、日本語を習得する機会や地域、残留邦人同士の交流の場を提供する。
	・ 中国残留邦人等支援給付金	63,532 (特定) 48,309 (一般) 15,223	中国残留邦人等とその特定配偶者の生活の安定及び自立の支援を図る。
	民生委員・児童委員活動費		
	・ 民生委員・児童委員活動費	211,343 (特定) 300 (一般) 211,043	民生委員・児童委員の活動を支援する。 ・ 民生委員定数 1,375名 (内 主任児童委員146名) ・ 地区民協数 76地区
	・ 民生委員一斉改選費	10,294 (特定) 0 (一般) 10,294	民生委員・児童委員の任期は3年であり、3年に一度全国一斉改選が行われる。
	・ 民生委員協力員活動費	864 (特定) 0 (一般) 864	民生委員の地域福祉活動に協力し、民生委員の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成に努める。

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 2

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
福祉総務課	地域福祉計画の実践		
	・ 地域福祉計画推進事業	3,529 (特定) 0 (一般) 3,529	現行計画の進行管理を行うとともに、令和9年度からの次期計画の策定に向けたアンケート調査を行う。
	・ 重層的支援体制整備事業	63,940 (特定) 46,350 (一般) 17,590	地域住民の複雑化・複合化したニーズへの支援体制を強化しながら、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくり支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施することで、地域共生社会の実現・包括的支援体制の構築を目指す。
	地域保健福祉活動の推進		
	・ 新潟市社会福祉協議会補助金	476,037 (特定) 10,867 (一般) 465,170	地域福祉推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動や運営に必要な補助を行うことで、社会福祉活動の円滑な運営、地域福祉の充実に図る。
	保健福祉サービスの利用支援		
	・ 日常生活自立支援事業への助成	44,740 (特定) 22,370 (一般) 22,370	認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービス利用援助や日常的な金銭管理の支援を行う新潟市社会福祉協議会に対して助成する。
	・ 成年後見事業への支援	22,855 (特定) 12,109 (一般) 10,746	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見支援センターにおいて、市民からの相談への対応や成年後見制度の普及・啓発を行い、権利擁護を推進する。

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 3

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
福祉総務課	低所得者への支援 ・ 生活保護扶助費等	17,721,168 (特定) 13,290,876 (一般) 4,430,292	生活に困窮している方に最低限度の生活を保障するとともに、あわせてその自立の助長を図る。 ○月平均被保護世帯・人員数(見込) ・ 9,834世帯/月 ・ 12,045人/月 ○負担割合 国：3/4 市：1/4
	・ 法外援護費	4,200 (特定) 155 (一般) 4,045	被保護世帯のうち、子どもに対する支援の充実と空港騒音地域に対する空調機器の電気料の一部を補助する。 ・ 小・中学校入学祝品 ・ 小・中学校修学旅行支度金 ・ 高校進学等祝金 ・ 電気料の一部を補助

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 4

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
障がい福祉課	介護給付等事業		
	・ 介護給付等関連事業	19,847,507	
		(特定) 14,839,431 (一般) 5,008,076	障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービス等を提供し、地域での自立した生活の推進を図る。 (内訳) 居宅介護給付 2,300,507 短期入所給付 332,231 移動支援・日中一時支援（地域生活支援事業） 534,299 生活介護給付 4,278,298 共同生活援助給付 1,778,904 サービス利用計画作成等給付（者） 331,359 施設入所支援給付 1,146,877 療養介護給付 468,726 障がい児施設入所支援給付 184,929 障がい児通所支援給付 3,205,717 サービス利用計画作成等給付（児） 137,642 就労移行支援・就労継続支援給付 5,148,018
	・ 強度行動障がい者（児）支援職員育成事業	2,125 (特定) 1,593 (一般) 532	強度行動障がい者・児を適切に支援できる事業所及び職員の育成を行い、強度行動障がい者・児及びその家族が安心して暮らせる生活環境を整える。 講師が事業所を訪問し、実際の支援現場で、強度行動障がい者・児への効果的な支援方法を検討する。

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 5

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)		事業概要
	・ 小事業名			
障がい福祉課	在宅生活支援事業			
	・ グループホーム運営費 補助金	(特定) 104,637 (一般) 0 104,637		障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費の一部を補助することで、障がい者の自立の促進を図る。 事業所に対して、グループホーム利用者の障がい支援区分や利用日数等に応じて、補助金を支給する。
	・ 日常生活用具給付事業	(特定) 173,241 (一般) 128,425 44,816		障がい者・児が日常生活を便利に、また容易に過ごすために必要な用具を給付する。 (対象者) 重度身体障がい者・児 重度知的障がい者・児 軽・中等度難聴児 難病患者 (費用負担) 用具の基準額内の価格の1割負担、世帯の所得状況に応じて月額負担上限額あり。 (給付品目) 視覚障がい者用ポータブルレコーダー、視覚障がい者用読書器、聴覚障がい者用通信装置、人工喉頭、特殊寝台、入浴補助用具、ストマ装具、難聴児用補聴器、人工内耳用電池、非常用電源 等

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 6

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)		事業概要
	・ 小事業名			
障がい福祉課	就労支援事業			
	・ 障がい者就業支援センター事業	(特定)	32,813 0	障がい者雇用を推進するための中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者の雇用率向上を図る。
		(一般)	32,813	
				・ 新潟市総合福祉会館内に設置 ・ 平成25年10月開設 ・ 就労支援員6名 ・ 就職に向けた職場実習の斡旋 ・ 求職活動に関する助言、指導 ・ 職場定着のための支援 ・ 就職先に対する助言、指導 ・ 雇用、教育、福祉等の各関係機関との連携体制をコーディネート

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 7

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
高齢者支援課	自立した生活への支援		
	・ あんしん連絡システム事業	1,011 (特定) 0 (一般) 1,011	電話のないひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的な安否確認のため、福祉電話を貸与する（新規受付は、平成30年3月31日をもって廃止）。 ○対象者 電話のない65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯等で、市民税非課税世帯であり、重度の要介護状態にあるなど、定期的に安否確認等が必要とする方
	在宅介護支援		
	・ 紙おむつ支給事業	163,875 (特定) 0 (一般) 163,875	在宅の要介護認定者の保健衛生の確保と介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ券を交付する。 ○身体要件 ・ 要介護1～5で、寝たきりまたは重度の認知症の症状を抱える方 ○所得要件 ・ 市民税本人非課税の方

令和7年度当初予算事業説明書

No. 8

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
高齢者支援課	地域における相談・支援体制の充実		
	・ 高齢者虐待防止事業	2,371 (特定) 0 (一般) 2,371	虐待の未然防止を図るため、市民、施設の意識や理解を深めるとともに、緊急時の円滑かつ安全な対応のための対策を行う。 ○事業概要 ・ 高齢者虐待防止連絡協議会の開催 ・ 専任相談職員の配置 ・ 虐待対応担当職員の研修 ・ 養介護施設・事業所管理者等への研修 ・ 市民・関係機関への虐待防止の啓発 ・ 緊急一時保護のための居室確保
	快適な住まいへの支援		
	・ 高齢者向け住宅リフォーム資金助成事業	28,218 (特定) 0 (一般) 28,218	身体機能が低下した高齢者が安全な日常生活を送れるよう、住宅リフォーム費用の一部を助成する。 ○対象者 要支援・要介護認定を受けた65歳以上の高齢者がいる世帯で、世帯全員の前年の収入合計が600万円未満の世帯 <助成率・助成限度額> ・ 生活保護世帯：助成率100%・限度額 30万円 ・ 所得税非課税世帯：助成率75%・限度額22.5万円 ・ 所得税課税世帯：助成率50%・限度額15万円
	生きがい推進事業		
	・ 敬老事業	2,912 (特定) 0 (一般) 2,912	長寿の節目の年齢を対象に、祝品を支給する。 ・ 敬老祝品贈呈 100歳
	・ 全国健康福祉祭事業	5,345 (特定) 0 (一般) 5,345	高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図るため、全国健康福祉祭(ねんりんピック)に代表選手を派遣する。 ・ 開催地：岐阜県

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 9

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)		事業概要
	・ 小事業名			
高齢者支援課	介護サービス基盤の充実			
	・ グループホーム建設事業費補助金	81,180 (特定) 81,180 (一般) 0		認知症高齢者グループホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 認知症高齢者が、少人数で共同生活を送る住居 整備予定数 2箇所
	・ 小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金	83,160 (特定) 83,160 (一般) 0		(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金 [施設の概要] 「通い」、「訪問」、「泊まり」のサービスが一体的に受けられる事業所 整備予定数 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所
	・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所建設事業費補助金	7,350 (特定) 7,350 (一般) 0		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所建設事業費補助金 [施設の概要] 日中・夜間を通じて、定期訪問と随時の対応により必要な介護・看護を在宅で受けられるサービスを提供する事業所 整備予定数 1箇所
	・ 介護付きホーム建設事業費補助金	160,776 (特定) 160,776 (一般) 0		介護付きホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 介護が必要となった場合、ホームの職員が提供する介護保険サービスを利用しながら、生活を送る住居 整備予定数 1箇所

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 10

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
高齢者支援課	介護保険制度の円滑な運営		
	・ 介護人材確保事業	3,761 (特定) 340 (一般) 3,421	介護人材の確保・定着に向け、処遇改善促進セミナーや外国人介護職員受け入れ支援セミナーを実施するほか、介護現場で活躍する職員による学校訪問や、研修や資格取得に係る経費の一部を事業者に助成するなどの各種事業を引き続き実施する。 ・ 介護現場で活躍する職員による学校訪問 ・ 介護人材確保対策協議会の開催 ・ キャリアアップ支援事業 ・ 各種セミナーの実施 ・ 学生表彰、介護事業所・介護職員表彰
	介護予防の推進		
	・ シニアはつらつにいがた総おどり事業	4,561 (特定) 3,991 (一般) 570	本市の踊り文化を生かした「総おどり体操」を活用し、健康づくりや介護予防、生きがいを促進し、健康寿命の延伸を図る。 ・ 講習会、指導者養成講座の開催 ・ 地域活動への指導スタッフの派遣 ・ 「にいがた総おどり」への参加等

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 11

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
高齢者支援課	自立した生活への支援		
	・ 成年後見制度利用支援事業	162,645 (特定) 131,336 (一般) 31,309	認知症高齢者等の権利擁護及び法的地位の安定性を図るため、成年後見制度利用に係る費用の一部を助成する。 ○対象者 ・ 認知症高齢者等 ・ 助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難と認められる方 ○助成対象金額 ・ 申立にかかる費用 ・ 後見等報酬
	・ 高齢者住宅等安心確保事業	13,653 (特定) 11,025 (一般) 2,628	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）等に生活援助員（L S A）を派遣し、安否確認や生活指導、関係機関への連絡等を行い、高齢者が安心して暮らせる体制づくりを図る。
	・ 配食サービス事業	32,045 (特定) 25,875 (一般) 6,170	ひとり暮らしの高齢者等に対し、栄養改善と自立支援及び安否確認を行うため、宅配弁当を提供する。 ○対象者 高齢者の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、食事作りが困難な方等
	・ あんしん連絡システム事業	33,695 (特定) 27,209 (一般) 6,486	ひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的な安否確認と緊急時の対応のため、緊急通報装置を貸与する。 ○対象者 65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯等で、健康に不安があり、定期的に安否確認等を必要とする方

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 12

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
高齢者支援課	在宅介護支援		
	・ 紙おむつ支給事業	128,890 (特定) 104,079 (一般) 24,811	在宅の要介護認定者の保健衛生の確保と介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ券を交付する。 ○身体要件 ・ 要介護 4～5 で、寝たきりまたは重度の認知症の症状を抱える方 ○所得要件 ・ 市民税非課税世帯の方
	・ 徘徊高齢者家族支援サービス事業	265 (特定) 214 (一般) 51	認知症高齢者等の事故防止や介護する家族の負担軽減を図るため、位置検索端末を貸与する。

令和7年度当初予算事業説明書

No. 13

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)		事業概要
	・ 小事業名			
地域包括ケア推進課	地域の茶の間助成事業			月1回、月2回以上開催する地域の茶の間を運営する活動主体に対して、開催頻度に応じた運営経費の助成を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進める。
	・ 地域の茶の間助成事業	(特定)	12,540	
		(一般)	0	
	認知症高齢者等地域支援推進事業			認知症高齢者等が住み慣れた地域で尊厳を保ちながら安心して生活を継続できるよう、地域での支援体制の整備を図る。
	・ 認知症高齢者等地域支援推進事業	(特定)	9,896	
		(一般)	4,833	
	地域包括支援センターの運営			地域包括支援センターが、包括的支援業務を実施することにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を支援する。
	・ 地域包括支援センター運営費	(特定)	891,901	
		(一般)	721,103	
一般介護予防事業			高齢者が介護施設等で行ったボランティア活動に対し、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加の支援を図る。	
・ 介護支援ボランティア事業	(特定)	21,857		
	(一般)	19,123		
・ 地域の茶の間支援事業	(特定)	22,516	週1回以上開催する地域の茶の間を運営する活動主体に対して、運営経費等の補助を行い、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進める。	
	(一般)	19,698		
		2,818		
・ 地域包括ケア推進モデルハウス事業	(特定)	4,058	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点を設置し、地域の茶の間の運営や生活支援などを実施するとともに、その活動ノウハウの普及を図る。	
	(一般)	3,548		
		510		

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 14

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
地域包括ケア推進課	生活支援サービスの体制整備		
	・ 生活支援コーディネーター配置事業	164,901 (特定) 133,156 (一般) 31,745	支え合いのしくみづくり会議と推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを強化する。
	施設サービス事業		
	・ 認知症介護実践者等養成事業	7,888 (特定) 4,425 (一般) 3,463	介護実務者及び事業所管理者等の認知症介護技術の向上を図ることにより、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 15

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
地域包括ケア推進課	介護予防・生活支援サービスの推進		
	・ 訪問型サービス事業	647,331 (特定) 566,413 (一般) 80,918	要支援認定者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護・通所介護と同様のサービスに加え、住民主体の支援などによるきめ細かなサービス・支援の提供を行う。
	・ 通所型サービス事業	1,660,480 (特定) 1,452,919 (一般) 207,561	
	介護予防ケアマネジメント事業		
	・ 介護予防ケアマネジメント費	232,246 (特定) 203,212 (一般) 29,034	地域包括支援センター等が要支援認定者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う。
	介護予防の推進		
	・ フレイル予防事業	8,940 (特定) 7,820 (一般) 1,120	健康な状態と要介護状態の中間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、フレイルチェックを活用したフレイル予防を推進する。
	・ 多職種合同介護予防ケアプラン検討事業	9,500 (特定) 8,311 (一般) 1,189	

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 16

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
地域包括ケア推進課	認知症施策の推進		
	・ 認知症初期集中支援推進事業	28,351 (特定) 22,892 (一般) 5,459	認知症専門医等で構成されたチームが、認知症が疑われる人やその家族を、早期診断や必要なサービス提供につなげる。
	・ 認知症地域支援・ケア向上事業	1,050 (特定) 847 (一般) 203	認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護・地域の支援機関等との連携体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図る。
	・ 認知症地域支援コーディネーター配置事業	5,916 (特定) 4,775 (一般) 1,141	専門的知識を有する認知症地域支援コーディネーターを配置し、認知症の方が積極的に社会参加できる環境（チームオレンジ）を整備するとともに、サポーターの支援により自立した生活が実現できる地域づくりを促進する。
	・ むすびあい手帳作成普及事業	1,600 (特定) 1,292 (一般) 308	在宅で生活する高齢者が安心して暮らし続けられるよう、医療と介護の関係者が、手帳利用者の情報を共有理解し、認知症の早期発見や早期受診につながることを目的に手帳を作成し、普及を推進する。

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 17

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
介護保険課	在宅介護支援		
	・ 介護保険サービス助成	7,885	低所得者で特に生計が困難である者が、社会福祉法人及び民間事業者が提供する特養、通所介護、訪問介護等の介護サービスを利用する場合、その経済的な理由から介護保険サービスの利用を控えることがないよう、利用者負担を軽減する。 ○対象・内容 ①市民税非課税世帯のうち、以下の要件を全て満たす者 ・ 単身世帯で年収150万円以下（世帯員 1 名増すごとに50万円を加算） ・ 単身世帯で預貯金等350万円以下（世帯員 1 名増すごとに100万円を加算） ・ 日常生活に供する資産以外の資産を所有していない ・ 負担能力のある親族に扶養されていない ・ 介護保険料の滞納がない （軽減率） 介護サービス費、食費・居住費及び宿泊費の利用者負担額のうち1/4を軽減（老齢福祉年金受給者は1/2） ②生活保護受給者（軽減率） 特別養護老人ホーム、ショートステイの個室（居住費）利用者負担額の全額
		(特定) 5,838	
		(一般) 2,047	

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 18

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
介護保険課	介護保険給付費		
	介護保険給付費	82,120,931 (特定) 71,041,013 (一般) 11,079,918	介護保険制度における介護サービス費の給付 ・ 居宅介護サービス等給付費 33,327,813 ・ 施設介護サービス給付費 28,995,122 ・ 地域密着型介護サービス等給付費 14,799,294 ・ 審査支払手数料等諸費 57,329 ・ 高額介護サービス等費 1,992,216 ・ 高額医療合算介護サービス等費 233,713 ・ 特定入所者介護サービス等費 2,715,444
	要介護認定関係研修事業		
	・ 要介護認定関係研修事業費	1,238 (特定) 619 (一般) 619	適切な要介護認定が実施されるよう、介護認定に関わる者の必要な知識と技術の習得、向上を図る。 ・ 介護認定審査会委員研修 ・ 介護認定審査会運営適正化研修 ・ 認定調査員研修
	介護相談員の派遣		
	・ 介護相談員派遣費	2,912 (特定) 2,350 (一般) 562	介護相談員が特別養護老人ホーム等の施設を訪問し、利用者の疑問や不満・不安の解消に向け、利用者と事業者の橋渡し役となり、介護サービスに対する苦情を未然に防ぐとともに、質の向上を図る。
	住宅改修の支援		
	・ 住宅改修支援費	160 (特定) 130 (一般) 30	ケアプランの提供を受けていない要介護・要支援認定者に対し、介護支援専門員等が行う住宅改修の理由書作成業務について助成する。

令和7年度当初予算事業説明書

No. 19

(一般会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
保険年金課	国民健康保険事業会計繰出金		
	・ 国民健康保険事業会計繰出金	6,078,887 (特定) 2,634,959 (一般) 3,443,928	・ 保険基盤安定負担金（保険料軽減分） 2,124,561 ・ 保険基盤安定負担金（保険者支援分） 1,362,013 ・ 未就学児均等割保険料負担金 16,672 ・ 職員給与費・事務費 1,511,877 ・ 産前産後保険料負担金 9,358 ・ 出産育児一時金 71,334 ・ 財政安定化支援事業 830,655 ・ 国庫負担金減額措置分 152,417
	新潟県後期高齢者医療広域連合負担金		
	・ 新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	557,263 (特定) 62,354 (一般) 494,909	広域連合に対し運営のための共通経費を負担する。 ○負担割合 ・ 均等割 10% ・ 高齢者人口割 40% ・ 人口割 50%
	後期高齢者医療療養給付費負担金		
	・ 後期高齢者医療療養給付費負担金	8,244,196 (特定) 0 (一般) 8,244,196	療養給付費について法定負担割合に基づき広域連合に負担する。 ・ 市町村負担率 1/12
	後期高齢者医療事業会計繰出金		
	・ 後期高齢者医療事業会計繰出金	2,594,932 (特定) 1,712,002 (一般) 882,930	・ 保険基盤安定負担金（保険料軽減分） 2,280,949 ・ その他繰入金（健康診査分） 144,820 ・ その他繰入金（その他事務費分） 169,163
	国民年金費		
	・ 国民年金費	36,606 (特定) 36,606 (一般) 0	国民年金法による法定受託事務に要する経費（人件費、事務費）

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 20

(国民健康保険事業会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
保険年金課	保険給付費		
	・ 保険給付費	50,275,736 (特定) 50,204,402 (一般) 71,334	国民健康保険法に基づく保険給付を行う。 ○被保険者数 126,794人 (年間平均見込) ・療養諸費 43,370,872 ・高額療養費 6,740,865 ・移送費 1 ・出産育児諸費 107,048 ・葬祭諸費 56,950
	国民健康保険事業費納付金		
	・ 医療給付費分	11,287,927 (特定) 8,009,163 (一般) 3,278,764	新潟市の定めた保険料率により賦課・徴収した国民健康保険料を、国民健康保険事業費納付金として新潟県に納付する。 ○医療給付費分の保険料率 ・所得割 7.6% ・均等割 17,700円 ・平等割 22,200円 ・賦課限度額 660,000円
	・ 後期高齢者支援金等分	4,306,115 (特定) 3,373,930 (一般) 932,185	○後期高齢者支援金等分の保険料率 ・所得割 3.1% ・均等割 7,200円 ・平等割 9,000円 ・賦課限度額 260,000円
	・ 介護納付金分	1,360,561 (特定) 1,075,834 (一般) 284,727	○介護保険第2号被保険者数 39,296人 (年間平均見込) ○介護納付金分の保険料率 ・所得割 2.5% ・均等割 14,100円 ・賦課限度額 170,000円
	保健事業費		
	・ 保健事業費	629,046 (特定) 615,620 (一般) 13,426	健康の保持増進及び医療費の適正化を図るために保健事業を実施する。 ・特定健康診査等事業費 563,692 ・医療費通知事業費 13,426 ・がん検診等助成事業費 17,980 ・健康啓発事業費 32,558 ・ジェネリック医薬品差額通知事業費 1,390

令和 7 年度当初予算事業説明書

No. 21

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

課 名 (R7年度担当課)	中または大事業名	事業費 (財源内訳)	事業概要
	・ 小事業名		
保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金		
	・ 後期高齢者医療広域連合納付金	11,436,700 (特定) 9,155,751 (一般) 2,280,949	被保険者から徴収した保険料及び保険基盤安定分（保険料軽減分）を広域連合に納付する。 ○保険料納付分 9,155,751 (延滞金含む) ・ 所得割 8.61% ・ 均等割 44,200円 ・ 賦課限度額 800,000円 ○保険基盤安定分 2,280,949
	健康診査事業		
	・ 健康診査事業	408,404 (特定) 263,584 (一般) 144,820	広域連合から委託を受け、後期高齢者の健康の保持増進のため健康診査などの保健事業を実施する。 ○受診者数(見込) 39,066人